

論文審査の結果の要旨

報告番号	博(生)甲 第139号	氏名	森 正
学位審査委員	主査 後藤 恵之輔 副査 野口 正人 副査 岡林 隆敏 副査 松田 浩		
<p>論文審査の結果の要旨</p> <p>森 正君は、昭和52年3月に明治大学政経学部政治学科を卒業後、広告業界で働いていたが、昭和57年に中枢神経系の難病である多発性硬化症に罹患し、車いすで生活する身体障害者となった。その後も病気の再発・寛解を繰り返しながらも学習塾講師などの仕事を続けた。マイクロソフト社の契約社員として勤務した平成8年から平成16年までの8年間は、長崎市に居住して翻訳を主とする完全在宅勤務を実現する一方、学校や地域においてバリアフリーや障害者の社会参加に関する多数の講演を行った。また、テレビ出演や新聞・雑誌への寄稿、あるいはさまざまな市民活動を通じてバリアフリー化の推進と身体障害者が社会参加する機会の保証を訴えるなど、幅広い社会貢献と啓発活動を続けてきた。平成17年4月に長崎大学大学院生産科学研究科博士後期課程に入学し、現在に至っている。</p> <p>同君は生産科学研究科に入学して以降、システム科学を専攻し所定の単位を修得するとともに、高齢者・身体障害者をはじめとする移動困難者の利便性向上を目指すバリアフリーと、安全性の確保に向けた防災体制の整備に関する研究に従事した。同君は、研究の成果を平成19年10月に主論文「地下空間におけるバリアフリーと移動困難者の不安を解消する防災体制の整備に関する研究」と題して完成させ、参考論文11編（うち査読付学術雑誌論文2編）と著書1冊を添えて、長崎大学大学院生産科学研究科教授会に博士（学術）の学位を申請した。</p> <p>長崎大学大学院生産科学研究科教授会は、予備審査委員会による予備審査の結果報告に基づいて、これを平成20年12月19日の定例教授会に付議し、論文内容の要旨を検討した結果、本論文が学位申請の資格ありと判断し、上記4名の審査委員を選定した。審査委員会では、論文の内容について慎重に審議し、公開論文発表会での発表を行わせるとともに、口頭による最終試験を実施し、審査結果および最終試験結果を平成20年2月20日の研究科教授会に報告した。</p> <p>提出された論文は、急速な高齢化と身体障害者が社会参加する機会の増大という社会情勢の中で、地下空間を利用する移動困難者の増加が予想されることから、彼らが抱く不安に着目している。その</p>			

不安の実態を解明する手法として、当事者の視点から地下街・地下鉄駅・地下売場・地下歩道のバリアフリー化と防災設備の現状を調査するとともに、アイカメラを用いて車いす使用者と健常者の視線可動領域に顕著な差異があることを実証している。また、福岡市天神地下街を利用する健常者と身体障害者へのアンケート調査から移動困難者が抱く避難誘導體制への不安をも考察し、その不安を解消するバリアフリー化と避難誘導體制の整備を行うことを提言したものである。

移動困難者の特性については、高齢者・身体障害者・一時的移動困難者・情報に由来する移動困難者という4つのグループに分け、それぞれのグループの特性を明らかにするとともに、直面する困難の内容について考察している。

地下街の実情に関しては、東京八重洲、川崎アゼリア、横浜ザ・ダイヤモンド、福岡天神の4箇所を当事者の立場から実地調査し、バリアフリーの現状と課題を考察している。

地下鉄駅・地下売場・地下歩道の実情に関しては、福岡市営地下鉄の5駅・長崎市内の2大型店舗・長崎市と福岡県春日市の地下歩道でバリアフリーの現状と課題を検証・考察している。

アイカメラによる計測では、福岡市営地下鉄呉服町駅と福岡県春日市徳府地下歩道の2箇所において車いす使用者(著者)と健常者の視線軌跡を計測し、両者の可視領域に顕著な差があることを実証するとともに、その格差是正のための情報提供手段についても考察している。

移動困難者と防災に関しては、地下街の防災体制に関するヒアリングと地下街利用者へのアンケート調査、海外事例の考察を行い、それらに基づいて移動困難者に配慮した防災設備および避難誘導體制の構築を提言している。

地下空間のデザインに関しては、地下街・地下鉄駅・地下売場・地下歩道のそれぞれについて、移動困難者の不安を解消する視点からバリアフリーと防災および避難誘導體制を整備することを提言し、その意義と重要性を強調している。

これらの考察および提言は、移動困難者のみならず、すべての地下空間利用者の利便性と安全性の向上に有効な手法であり、移動困難者の不安を解消するバリアフリー整備と防災および避難誘導體制の整備は、まちづくりへの応用も可能な汎用性を持つものとして結論づけている。また、今後の課題として、量的拡大から質的充実への発想転換、移動困難当事者の参画の確保、問題の共有とユニバーサル化の必要性を挙げ、地域の中での継続的な協議に向けた合意形成の重要性を提起している。

以上述べたように、本論文は、移動困難当事者の視点から、移動困難者の不安を解消するバリアフリー化と防災および避難誘導體制の整備と、地下空間のデザインを提言するとともに、その実現が地域の安全性向上に寄与する、という都市計画への汎用性も提起している。

生産科学研究科教授会は審査委員会の報告に基づき審査した結果、本論文は地域の安全性を高めるための手法として、今後のバリアフリー対策、防災および避難誘導體制プランの策定に大きく貢献するものであることを認め、博士(学術)の学位に値するものと判断した。